

立ち読み版



みんな電力株式会社 代表取締役社長

おおいし えいじ

大石 英司さん

1969年、大阪府生まれ。明治学院大学卒業後、広告制作会社、PCソフト開発会社勤務を経て、凸版印刷に入社。「エコ電力事業」の実現を目指して独立し、みんな電力プロジェクトをスタート。2011年、みんな電力株式会社を設立し、代表取締役に就任。2020年、第4回ジャパンSDGsアワードでSDGs推進本部長(内閣総理大臣)賞受賞。

【写真】安岡 嘉

「電気の見える化」で環境問題を楽しく解決

【取材・文】原 正紀

株式会社クオリティ・オブ・ライフ代表取締役、株式会社スマートバリュー（東証一部上場）社外取締役、高知大学客員教授・経営協議会委員、成城大学非常勤講師、中小企業診断士。早稲田大学卒業後、株式会社リクルートを経て起業し、人材ソーシャルビジネスを展開。著書「定年後の仕事は40代で決めなさい」(徳間書店)、「採用氷河期」(日本経済新聞出版社)、「インタビューの教科書」(同友館)など多数。

HARA's BEFORE

電力ビジネスには、2016年の電力の全面自由化後、500社以上が参入した。その中で再生可能エネルギーを手がける「みんな電力」は、10億円を超える資金調達、大手企業との連携、そして、SDGsアワードの内閣総理大臣賞受賞と、話題の中心にある。創業者の大石社長は、新時代の環境ビジネスでどのようなビジョンや戦略を描いているのだろうか。



Umano! — Eiji Oishi

することです。企業はもちろん、家庭でもCO₂を大量に排出していますが、その50%は電気由来なんです。それを自然エネルギーに切り替えるだけで、家庭から出るCO₂が半減できるのですが、そういうことは、まだ、あまり意識されていません。

今回、SDGsアワードを受賞できたのは、家庭のCO₂を減らすために、ブロックチェーンによる電力トレーサビリティを可能にし、電気の生産者の顔が見える化しているところがポイントです。「自宅の電気が長野県で発電されているので、電源地に一度行ってみよう」などと、都会と地方がつながり、地方創生に貢献できることも評価されたと思います。

原：個人にも、組織にも、地域にもいい「三方よし」の素晴らしい仕組みですね。

大石：当社では、この顔の見える仕組みを、ライフスタイル全般に広げる方向を打ち出しており、「ソーシャル・アップデート・カンパニー」を標榜しています。たとえば、空気中の菌の状態やCO₂濃度などを測定できる仕組みを提供する「みんなエア」という事業を立ち上げています。空気のいいところ＝「クリーンスポット」を計測できる仕組みです。今、この部屋のCO₂濃度はだいたい500くらいですが、オフィスでは800を超えると生産性が悪くなるようです。カフェでも空気の良い所などをマップで一覧にして提供したりしています。

「顔の見える電力」とは

原：このたびはSDGsアワードの内閣総理大臣賞受賞、おめでとうございます。まずは、事業の内容について教えてください。

大石：電力のプラットフォームを展開し、社会課題を解決するということです。脱炭素社会への貢献や、これまであまり危機感がなかった気候変動への対応を目指しています。事業としては、再生可能電力の供給をメインにしていますが、特に重視しているのは「顔の見える電力TM」、つまり、供給者がわかるトレーサビリティを提供